

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ニフコ
【英訳名】	NIFCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 利行
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区舞岡町184番地1
【電話番号】	045(825)7900
【事務連絡者氏名】	執行役員 グローバル経営管理本部長 本多 純二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦四丁目5番4号
【電話番号】	03(5476)4853
【事務連絡者氏名】	執行役員 グローバル経営管理本部長 本多 純二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	33,768	41,136	139,916
経常利益(百万円)	2,693	3,882	10,946
四半期(当期)純利益(百万円)	1,256	1,091	5,348
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,119	5,368	11,337
純資産額(百万円)	84,065	93,571	89,538
総資産額(百万円)	143,432	176,492	178,775
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.72	20.69	101.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.5	51.8	49.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、為替の円安を受けて輸出関連企業を中心に業績改善期待が高まりました。海外では中国で景気減速懸念があったものの、北米及びアジアで好調に推移しました。

当社グループの主要顧客であります国内自動車メーカーにおきましては、国内の生産台数は、前年同期比から減少傾向であります。海外においては北米・アジアを中心に大きく伸び、また海外自動車メーカーにおきましてもアジアでの生産、販売の伸びも見られ好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比21.8%増の411億3千6百万円となりました。

一方、利益面では、売上高の増加に伴う利益増があり、連結営業利益は前年同期比15.0%増の32億2千3百万円となりました。連結経常利益につきましては、為替効果もあり前年同期比44.2%増の38億8千2百万円となりました。連結四半期純利益につきましては、過年度法人税等を7億5千3百万円追加計上したこともあり、前年同期比13.1%減の10億9千1百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、国内においては低下傾向が見られますが、海外では中国を除くアジアでの伸張や、北米・欧州などで好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比22.4%増の359億6千1百万円となりました。営業利益は、売上高の増加による利益増がありましたが、生産拠点拡充等の費用負担もあり、前年同期比4.8%増の37億8千6百万円となりました。

ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、「シモンズベッド」としての高級ブランド戦略が奏功し、特に国内においては昨年に引き続き、順調に推移しました。この結果、当第1四半期連結累計期間のベッド及び家具事業の売上高は前年同期比21.0%増の46億3千5百万円となりました。営業利益につきましては、小山工場の稼働率の向上効果もあり、前年同期比45.7%増の6億4千1百万円となりました。

その他の事業

その他の事業は主に新聞及び出版事業であります。当第1四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は、メディアの多様化及び広告収入の減少等により、前年同期比3.8%減の5億3千9百万円となりました。営業損失は5千5百万円（前年同期の営業損失は3千8百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの主要なマーケットである自動車産業については、グローバル・ベースでは今後も成長が期待できますが、技術の進化は著しく、また顧客からの要求等も市場によって多様化しているため、そうしたニーズに応える必要があります。

当社グループがさらに飛躍・成長するためには、これらのニーズに的確に対応し、顧客満足度をグローバル・ベースで向上させることが必須の課題であります。

その課題達成に向けて、これまでの社内常識に捉われることなく、原価低減の徹底、グローバルな人財開発体制の強化、グローバル標準作業の確立、グローバル化に対応する情報システムの活用等に注力したうえで、当面はグローバル戦略車及び多国間プロジェクトの円滑な立ち上げ、関連各社の品質レベル向上を課題としております。

なお、海外拠点における売上比率が拡大・増加しておりますので、新たな市場、顧客を開拓することに伴うリスク

管理を平時から強化するとともに、緊急の事態にも対応・支援できる体制強化を喫緊の課題としております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億1千6百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、合成樹脂成形品事業においては自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にありますので、世界の自動車需要及び自動車生産の動向次第で、経営成績が重要な影響を受ける場合があります。

一方、合成樹脂成形品事業以外の事業では、当該事業活動を展開している日本及びアジアの経済状況によって業績が影響される場合があります。

また、当社グループの経営戦略につきましては、2013年度から2015年度までの中期経営計画において、2015年度の連結売上高1,650億円、連結営業利益165億円、連結営業利益率10%、連結ROE10%を目標として設定し、その達成のための具体的な施策を検討・実施しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億8千3百万円減少して、1,764億9千2百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の増加39億3千7百万円や取引の増加に伴い受取手形及び売掛金が22億4千万円増加したものの、現金及び預金の減少119億1千7百万円などがあったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ63億1千5百万円減少し829億2千1百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の増加53億4千8百万円や取引の増加による支払手形及び買掛金の増加11億3千9百万円があったものの、1年内償還予定の社債の減少150億円などがあったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ40億3千2百万円増加し935億7千1百万円となりました。主な増加要因は、為替の円安等により為替換算調整勘定が37億8百万円増加したことによるものであります。

資金需要

当社グループの運転資金は、主に製品製造過程に供される原材料や部材の購入のほか、製造費用や販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費、物流費、研究開発費であります。これらの必要資金は、利益の計上から生み出した内部資金により賄っております。

設備投資資金については、その投資に際し、投資採算及びキャッシュ・フローを重視し実施しております。これら設備投資の資金は、原則として減価償却費及び利益の計上から生み出された内部資金の一部を充当することとしておりますが、最近における国内外での積極的な設備投資については、社債発行及び外部借入で調達しております。

財務政策

当社グループは、健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力等により、運転資金及び設備投資資金を調達してまいりましたが、国内外を中心として増加する設備投資資金及び平成25年5月の普通社債の償還資金に対応するため、平成24年10月に普通社債200億円を発行しております。

これにより当社グループの調達手段の多様化及び低コストでの長期安定資金の調達が実現し、さらに資本コストの引き下げ効果及び設備投資効果が相俟って、今後も財務体質は引き続き安定して推移するものと考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識については、「(2)事業上及び財務上の対処すべき課題」ならびに「(4)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」において説明したとおりであります。

今後の方針については、当社グループのビジネスがますますグローバル化していく中で、各市場及び顧客ごとのニーズをくみ上げた事業展開を図ることにより優良企業として長期的な観点から企業価値を高めていきます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,754,477	53,754,477	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,754,477	53,754,477	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	53,754,477	-	7,290	-	11,651

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,091,600	530,916	-
単元未満株式	普通株式 20,277	-	-
発行済株式総数	53,754,477	-	-
総株主の議決権	-	530,916	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、信託口が保有する当社株式361,400株(議決権3,614個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニフコ	神奈川県横浜市戸塚区 舞岡町184番地1	639,300	-	639,300	1.18
(相互保有株式) 日英精機株式会社	神奈川県川崎市中原区 宮内2丁目25-6	3,300	-	3,300	0.00
計	-	642,600	-	642,600	1.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,774	36,857
受取手形及び売掛金	31,830	34,070
有価証券	6,696	7,390
商品及び製品	10,225	11,182
仕掛品	2,798	2,478
原材料及び貯蔵品	4,418	4,816
繰延税金資産	1,288	1,385
その他	3,512	4,316
貸倒引当金	92	103
流動資産合計	109,453	102,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,255	22,864
機械装置及び運搬具（純額）	11,400	12,200
金型（純額）	3,026	3,241
工具、器具及び備品（純額）	2,570	3,138
土地	15,725	16,147
建設仮勘定	4,032	5,354
その他（純額）	22	25
有形固定資産合計	59,035	62,972
無形固定資産		
のれん	368	370
その他	2,812	3,019
無形固定資産合計	3,180	3,390
投資その他の資産		
投資有価証券	5,383	6,179
繰延税金資産	201	249
その他	1,538	1,344
貸倒引当金	16	37
投資その他の資産合計	7,106	7,736
固定資産合計	69,322	74,098
資産合計	178,775	176,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,068	15,208
1年内償還予定の社債	15,000	-
短期借入金	5,994	6,969
1年内返済予定の長期借入金	298	338
未払金	2,385	2,476
未払法人税等	2,164	2,293
繰延税金負債	23	108
賞与引当金	1,440	2,130
その他	9,421	8,948
流動負債合計	50,797	38,473
固定負債		
社債	22,533	22,760
長期借入金	10,291	15,640
繰延税金負債	2,664	3,024
退職給付引当金	2,183	2,331
その他	766	691
固定負債合計	38,439	44,447
負債合計	89,237	82,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	11,651	11,651
利益剰余金	77,488	77,313
自己株式	2,123	2,091
株主資本合計	94,306	94,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444	747
土地再評価差額金	86	86
為替換算調整勘定	7,022	3,313
その他の包括利益累計額合計	6,664	2,653
少数株主持分	1,897	2,060
純資産合計	89,538	93,571
負債純資産合計	178,775	176,492

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	33,768	41,136
売上原価	23,845	29,787
売上総利益	9,922	11,349
販売費及び一般管理費	7,120	8,125
営業利益	2,802	3,223
営業外収益		
受取利息	35	53
為替差益	-	548
その他	224	230
営業外収益合計	260	832
営業外費用		
支払利息	98	127
為替差損	208	-
その他	62	45
営業外費用合計	369	173
経常利益	2,693	3,882
特別利益		
投資有価証券売却益	-	13
固定資産売却益	20	3
その他	1	0
特別利益合計	22	17
特別損失		
固定資産処分損	8	102
その他	16	15
特別損失合計	24	117
税金等調整前四半期純利益	2,690	3,782
法人税等	1,332	1,848
過年度法人税等	-	753
少数株主損益調整前四半期純利益	1,357	1,180
少数株主利益	101	89
四半期純利益	1,256	1,091
少数株主利益	101	89
少数株主損益調整前四半期純利益	1,357	1,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	303
為替換算調整勘定	2,957	3,884
その他の包括利益合計	2,761	4,187
四半期包括利益	4,119	5,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,912	5,103
少数株主に係る四半期包括利益	206	265

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日
至平成25年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、ピリオン・シモンズ(ホンコン)を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日
至平成25年6月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

過年度法人税等

主にタックスヘイブン対策税制適用に基づく更正処分によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	1,513百万円	1,973百万円
のれんの償却額	13	14

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,218	23	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額10百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,266	24	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額8百万円を含めておりません。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

〔報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報〕

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,378	3,829	33,208	560	33,768	-	33,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0	26	27	27	-
計	29,379	3,829	33,208	587	33,796	27	33,768
セグメント利益又は損失()	3,611	440	4,052	38	4,014	1,211	2,802

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,211百万円は、全社費用 1,085百万円及びセグメント間取引消去
126百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

〔所在地別セグメント情報〕

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額
売上高							
外部顧客に対する売上高	17,370	10,335	4,011	2,051	33,768	-	33,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,229	953	5	3	2,192	2,192	-
計	18,600	11,289	4,016	2,054	35,961	2,192	33,768
営業利益又は損失()	2,292	1,170	257	69	3,650	848	2,802

(関連情報)

〔地域ごとの売上高情報〕

(単位:百万円)

	日本	韓国	アジア(注2)	アメリカ	北米(注3)	欧州	その他	合計
売上高(注1)	17,262	4,157	6,210	3,402	726	1,969	38	33,768

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は韓国の売上高を含んでおりません。

3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
〔報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報〕

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,961	4,635	40,597	539	41,136	-	41,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0	30	30	30	-
計	35,962	4,635	40,597	569	41,167	30	41,136
セグメント利益又は損失()	3,786	641	4,427	55	4,372	1,149	3,223

- (注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 1,149百万円は、全社費用 1,180百万円及びセグメント間取引消去 30百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

〔所在地別セグメント情報〕

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額
売上高							
外部顧客に対する売上高	16,617	14,670	6,794	3,053	41,136	-	41,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,324	1,004	6	10	2,345	2,345	-
計	17,941	15,674	6,801	3,064	43,481	2,345	41,136
営業利益	2,085	1,542	201	102	3,931	708	3,223

(関連情報)

〔地域ごとの売上高情報〕

（単位：百万円）

	日本	韓国	アジア(注2)	アメリカ	北米(注3)	欧州	その他	合計
売上高(注1)	16,665	5,863	8,555	6,171	901	2,885	93	41,136

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. アジアの数値は韓国の売上高を含んでおりません。
3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円72銭	20円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,256	1,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,256	1,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,976	52,759

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、ニフコ従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社ニフコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニフコ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。